

鹿児島地区 8 市町村の住民意識調査結果

H14.5.24 No.1

市町村	調査対象	実施時期	回収	国・県の合併 推進について	合併の必要性とその理由			合併が必要である場合の 希望市町村名
	有効対象数		有効回答		合併する必要がある (どちらかといえば)	合併する必要はない (どちらかといえば)	わからない どちらともいえない	
鹿児島市	18歳以上 10,000人	4月15日 ～ 30日	4,636人 46.7%	よく知っている 830人 18.3%	1,790人 39.4%	1,481人 32.6%	1,217人 26.8%	合併希望市町村名実施 桜島町 1,360人 76.0% 吉田町 1,346人 75.2% 松元町 1,199人 67.0% 郡山町 1,036人 57.9% 喜入町 693人 38.7% 三島村 381人 21.3% 十島村 365人 20.4% 伊集院町 145人 8.1% 始良町 73人 4.1% 吹上町 37人 2.1% 蒲生町 10人 0.6% 金峰町 9人 0.5% 川辺町 8人 0.4% 東市来町 8人 0.4% 垂水市 6人 0.3% 知覧町 6人 0.3% 日吉町 6人 0.3% 加治木町 6人 0.3% 市来町 3人 0.2% 屋久町 2人 0.1% 串木野市・指宿市・加世田市 国分市・西之表市・溝辺町・ 中種子町・南種子町・上屋久 町 1人 0.1%
	9,931人		4,539人 45.7%	ある程度知っている 2,704人 59.6%	〔理由：複数回答〕 通勤・通学や買物・通院などで本 市との日常生活圏になっている 927人 51.8% 県都として周辺自治体の活性化に 寄与すべきである 875人 48.9% 人口・面積を拡大し、鹿児島市の 発展の可能性をさらに高める必要 がある 874人 48.8% 水資源問題や交通問題など広域的 な取組をすべき課題に適切に対応 できる 673人 37.6% 豊かな自然を活用したまちづくり が可能になる 592人 33.1% 地理的位置や歴史的経緯から合併 が望ましい 431人 24.1% その他 103人 5.8% わからない 6人 0.3% 特にない 5人 0.3%	〔理由：複数回答〕 鹿児島市は現在の人口・面積が適 当である（これ以上増やす必要は ない） 751人 50.7% 行政区域が広くなり、行政サービ スが行き届きにくくなる 732人 49.4% 新たな行財政需要が増え、財政負 担が大きくなる 652人 44.0% 合併しなくても広域的な連携・協 力による広域行政で十分である 563人 38.0% 鹿児島市への一極集中が進み、県 全体の均衡ある発展の妨げとなる 520人 35.1% 既存の市域の整備が遅れる 277人 18.7% その他 46人 3.1% 特にない 23人 1.6% わからない 13人 0.9%		

市町村	調査対象	実施時期	回収	国・県の合併 推進について	合併の必要性とその理由			合併が必要である場合の 希望市町村名
	有効対象数		有効回答		合併する必要がある (どちらかといえば)	合併する必要はない (どちらかといえば)	わからない	
吉田町	全世帯 4,203世帯	4月30日 ～ 5月10日	2,368人 56.5%	よく知っている 991人 41.9%	1,954人 82.7%	159人 6.7%	179人 7.6%	合併希望地区名実施 鹿児島地区 1,705人 87.3% 始良地区 133人 6.8% どちらともいえない 67人 3.4%
	4,191世帯		2,363人 56.4%	ある程度知っている 1,221人 51.7%	経費削減等の行政の効率化が図られる 1,107人 56.7%	住民の意見が行政に反映しにくくなる 81人 50.9%		
				ほとんど知らない 81人 3.4%	財政基盤が強化される 878人 44.9%	行政区画が広くなり、行き届いた行政サービスが受けられなくなる 75人 47.2%		
				全く知らない 42人 1.8%	地域が発展する 864人 44.2%	財政負担が大きくなり既存区域の整備が遅れる 56人 35.2%		
					必要な公共施設が整備される 772人 39.5%	役場が遠くなる 46人 28.9%		
					地方分権に十分な対応ができる 703人 36.0%	地域の名称がなくなり住民の連帯感が薄れる 46人 28.9%		
					専門的、高度な能力を有する職員が確保できる 528人 27.0%	その他 13人 8.2%		
					その他 72人 3.7%	わからない 10人 6.3%		
					わからない 35人 1.8%			

市町村	調査対象	実施時期	回収	国・県の合併 推進について	合併の必要性とその理由			合併が必要である場合の 希望市町村名
	有効対象数		有効回答		合併する必要がある (どちらかといえば)	合併する必要はない (どちらかといえば)	わからない	
桜島町	全世帯 1,996世帯	4月12日 ～ 22日	1,651人 90.2%	よく知っている 893人 54.6%	934人 57.1%	454人 27.8%	187人 11.4%	未実施
	1,831世帯		1,636人 89.4%	ある程度知っている 567人 34.7%	〔理由：複数回答〕 経費削減等の行政の効率化が図られる 553人 59.2% 財政基盤が強化される 524人 56.1% 地方分権に十分な対応ができる 451人 48.3% 地域が発展する 361人 38.7% 必要な公共施設が整備される 309人 33.1% 専門的、高度な能力を有する職員が確保できる 285人 30.5% わからない 98人 10.5% その他 10人 1.1%	〔理由：複数回答〕 住民の意見が行政に反映しにくくなる 282人 62.1% 行政区域が広くなり、行き届いた行政サービスが受けられなくなる 274人 60.4% 中心部だけが発展して周辺地域が取り残される 228人 50.2% 財政負担が大きくなり既存区域の整備が遅れる 142人 31.3% 地域の名称がなくなり住民の連帯感が薄れる 124人 27.3% 役場が遠くなる 123人 27.1% わからない 73人 16.1% その他 6人 1.3%	〔参考〕町独自調査 有効回答者数 1,636人 設問：合併の時期について 1.今すぐ・特例法期限内に 622人 38.0% 2.特例期限を考えずに十分検討してから 279人 17.1% 3.合併の時期はわからない 33人 2.0% 4.合併は必要ない 454人 27.8% 5.合併の是非はわからない 187人 11.4% 6.無回答・無効 61人 3.7%	

市町村	調査対象	実施時期	回収	国・県の合併 推進について	合併の必要性和その理由			合併が必要である場合の 希望市町村名
	有効対象数		有効回答		合併する必要がある (どちらかといえば)	合併する必要はない (どちらかといえば)	わからない	
喜入町	全世帯 5,093世帯	4月3日 ～ 30日	3,352人 65.8%	よく知っている 1,348人 40.7%	1,873人 56.6%	778人 23.6%	572人 17.3%	未実施
	5,093世帯		3,308人 65.0%	<p>ある程度知っている 1,692人 51.1%</p> <p>ほとんど知らない 166人 5.0%</p> <p>全く知らない 68人 2.1%</p>	<p>〔理由：複数回答〕</p> <p>経費削減等の行政の効率化が図られる 1,282人 68.4%</p> <p>財政基盤が強化される 953人 50.9%</p> <p>必要な公共施設が整備される 712人 38.0%</p> <p>地方分権に十分な対応ができる 676人 36.1%</p> <p>地域が発展する 665人 35.5%</p> <p>専門的、高度な能力を有する職員が確保できる 622人 33.2%</p> <p>その他 25人 1.3%</p> <p>わからない 21人 1.1%</p>	<p>〔理由：複数回答〕</p> <p>行政区域が広くなり、行き届いた行政サービスが受けられなくなる 475人 61.1%</p> <p>中心部だけが発展して周辺地域が取り残される 414人 53.2%</p> <p>住民の意見が行政に反映しにくくなる 369人 47.4%</p> <p>役場が遠くなる 284人 36.5%</p> <p>地域住民の連帯感が薄れる 257人 33.0%</p> <p>その他 31人 4.0%</p> <p>わからない 24人 3.1%</p>		

市町村	調査対象	実施時期	回収	国・県の合併 推進について	合併の必要性とその理由			合併が必要である場合の 希望市町村名
	有効対象数		有効回答		合併する必要がある (どちらかといえば)	合併する必要はない (どちらかといえば)	わからない	
松元町	全世帯 4,200世帯	3月15日 ～ 29日	1,571人 37.4%	よく知っている 545人 34.7%	1,303人 83.0% 〔理由：複数回答〕	134人 8.5% 〔理由：複数回答〕	134人 8.5%	合併希望地区名実施 鹿児島地区 1,079人 82.8% 日置地区 134人 10.3% どちらともいえない 33人 2.5%
	4,200世帯		1,571人 37.4%	ある程度知っている 945人 60.1%				

市町村	調査対象	実施時期	回収	国・県の合併 推進について	合併の必要性とその理由			合併が必要である場合の 希望市町村名
	有効対象数		有効回答		合併する必要がある (どちらかといえば)	合併する必要はない (どちらかといえば)	わからない	
郡山町	全有権者 6,742人	4月15日 ～ 5月1日	6,062人 90.4%	よく知っている 2,083人 34.9%	4,432人 74.4% 〔理由：複数回答〕 経費削減等の行政の効率化が図れる 2,745人 61.9% 財政基盤が強化される 2,149人 48.5% 地域が発展する 2,005人 45.2% 必要な公共施設が整備される 1,596人 36.0% 地方分権に十分な対応ができる 1,483人 33.5% 専門的、高度な能力を有する職員が確保できる 1,108人 25.0% わからない 97人 2.2% その他 55人 1.2%	552人 9.3% 〔理由：複数回答〕 中心部だけが発展して周辺地域が取り残される 298人 54.0% 行政区域が広くなり、行き届いた行政サービスが受けられなくなる 253人 45.8% 住民の意見が行政に反映しにくくなる 219人 39.7% 役場が遠くなる 205人 37.1% 地域の名称がなくなり住民の連帯感が薄れる 172人 31.2% 財政負担が大きくなり既存区域の整備が遅れる 128人 23.2% わからない 26人 4.7% その他 24人 4.3%	835人 14.0%	合併希望地区名実施 鹿児島地区 3,646人 82.3% 日置地区 546人 12.3% どちらともいえない 192人 4.3%
	6,705人		5,960人 88.9%	ある程度知っている 3,239人 54.3% ほとんど知らない 428人 7.2% 全く知らない 160人 2.7%				

市町村	調査対象	実施時期	回収	国・県の合併 推進について	合併の必要性和その理由			合併が必要である場合の 希望市町村名
	有効対象数		有効回答		合併する必要がある (どちらかといえば)	合併する必要はない (どちらかといえば)	わからない	
三島村	全世帯 213世帯	4月9日 ～ 30日	164人 77.0%	よく知っている 39人 23.8%	31人 18.9%	90人 54.9%	43人 26.2%	合併希望市町村名実施 鹿児島市 19人 61.3% 十島村 7人 22.6% 桜島町 6人 19.4% 屋久島 4人 12.9% 吉田町 3人 9.7% 枕崎市 2人 6.5% 松元町 1人 3.2% 郡山町 1人 3.2% 喜入町 1人 3.2%
	213世帯		164人 77.0%	ある程度知っている 108人 65.9%	経費削減等の行政の効率化が図られる 7人 22.6%	行政区域が広くなり、行き届いた行政サービスが受けられなくなる 50人 55.6%		
				ほとんど知らない 12人 7.3%	専門的、高度な能力を有する職員が確保できる 5人 16.1%	中心部だけが発展して周辺地域が取り残される 50人 55.6%		
				全く知らない 5人 3.0%	必要な公共施設が整備される 4人 12.9%	住民の意見が行政に反映しにくくなる 46人 51.1%		
					その他 3人 9.7%	役場が遠くなる 35人 38.9%		
					財政基盤が強化される 2人 6.5%	財政負担が大きくなり既存区域の整備が遅れる 34人 37.8%		
					地域が発展する 2人 6.5%	地域の名称がなくなり住民の連帯感が薄れる 31人 34.4%		
					地方分権に十分な対応ができる 1人 3.2%	わからない 4人 4.4%		
						その他 4人 4.4%		

市町村	調査対象	実施時期	回収	国・県の合併 推進について	合併の必要性とその理由			合併が必要である場合の 希望市町村名
	有効対象数		有効回答		合併する必要がある (どちらかといえば)	合併する必要はない (どちらかといえば)	わからない	
十島村	18歳以上 全住民602人	4月29日 ～ 5月10日	435人 77.3%	よく知っている 104人 23.9%	178人 40.9% 〔理由：複数回答〕	163人 37.5% 〔理由：複数回答〕	94人 21.6%	合併希望地区名実施 鹿児島地区 117人 65.7% 鹿児島地区以外の市町村も 視野に入れる 29人 16.3% どちらともいえない 32人 18.0%
	563人		435人 77.3%	ある程度知っている 264人 60.7%				
				ほとんど知らない 45人 10.3%	地域が発展する 69人 38.8%	住民の意見が行政に反映しにくく なる 109人 66.9%		
				全く知らない 22人 5.1%	経費削減等の行政の効率化が図ら れる 68人 38.2%	行政区域が広くなり、行き届いた 行政サービスが受けられなくなる 103人 63.2%		
					必要な公共施設が整備される 68人 38.2%	財政負担が大きくなり既存区域の 整備が遅れる 78人 47.9%		
					専門的、高度な能力を有する職員 が確保できる 53人 29.8%	地域の名称がなくなり住民の連帯 感が薄れる 70人 42.9%		
					地方分権に十分な対応ができる 52人 29.2%	役場が遠くなる 55人 33.7%		
					わからない 11人 6.2%	わからない 5人 3.1%		
					その他 3人 1.7%	その他 1人 0.6%		